



発行 新潟県
第 39 号
 平成26年5月23日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 862 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の指定（福祉保健課）
- 863 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の変更届（福祉保健課）
- 864 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の廃止届（福祉保健課）
- 865 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 866 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 867 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 868 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 869 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 870 土地改良事業計画の適当決定（農地計画課）
- 871 土地改良事業変更計画の適当決定（農地計画課）
- 872 土地改良事業変更計画の適当決定（農地計画課）
- 873 道路の区域変更（道路管理課）
- 874 道路の供用開始（道路管理課）
- 875 道路の区域変更（道路管理課）

公 告

- 登録販売者試験の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（医務薬事課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（商業振興課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（商業振興課）
- 総合評価一般競争入札の実施（出納局管理課）

企業局管理規程

- 5 新潟県電気事業の電気工作物保安規程の一部を改正する規程（企業局施設課）

選挙管理委員会規程

- 3 公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程（選挙管理委員会）

告 示

◎新潟県告示第862号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の

規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

平成26年5月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
菊川脳神経内科クリニック	燕市杣木1428番地	平成26年4月1日
かなざわ内科クリニック	上越市春日野1丁目14番11号	平成26年4月1日
藤原医院	上越市西本町2丁目1番21号	平成26年4月1日
かりや歯科医院	長岡市東神田1丁目3番23号	平成26年4月1日
加藤歯科医院	五泉市旭町8番33号	平成26年4月2日
小出歯科医院	上越市柿崎区柿崎6108の1	平成26年4月2日
てらまち調剤薬局	糸魚川市寺町1-6-12	平成26年3月1日
おひさま薬局	燕市五千石3268番地1	平成25年12月1日
守門薬局	魚沼市須原976番地8	平成26年4月1日
フレンズ薬局	燕市杣木1427番	平成26年4月9日

◎新潟県告示第863号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成26年5月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

名 称	所 在 地	変 更 事 項	旧	新	変 更 年 月 日
壮快調剤薬局	胎内市平木田字岩山1500番地2	名称	壮快調剤薬局株式会社中条支店	壮快調剤薬局	平成26年3月5日
中央調剤薬局藤野店	上越市藤野新田1325	住所	上越市藤野新田216-1	上越市藤野新田1325	平成25年12月7日
訪問看護ステーション すまいる	長岡市前田1-6-7	住所	長岡市笹崎2-1-20	長岡市前田1-6-7	平成26年4月1日

◎新潟県告示第864号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成26年5月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

名 称	所 在 地	廃 止 年 月 日
中野皮膚泌尿器科医院	村上市飯野三丁目10番11号	平成26年1月27日
小林医院	村上市飯野1-1-13	平成26年2月20日
近齒科医院	村上市坂町2472-6	平成25年12月5日
一橋整形外科医院	長岡市曙3丁目4番地18	平成26年3月20日
濱路医院	新発田市御幸町2-4-3	平成26年3月31日
あがの内科クリニック	阿賀野市下条町12-49	平成26年3月31日
村上市国民健康保険布部診療所	村上市布部3115番地1	平成26年4月1日
小原澤眼科医院	佐渡市中原687-4	平成26年3月31日
ゆきだるまクリニック	上越市安塚区和田2404番地4	平成26年3月31日
かなざわ内科クリニック	上越市春日野1丁目14番11号	平成26年3月31日
藤原医院	上越市西本町2丁目1番21号	平成26年3月31日
かりや歯科医院	長岡市東神田1丁目3番23号	平成26年3月31日
加藤歯科医院	五泉市旭町8番39号	平成26年3月23日
小出歯科医院	上越市柿崎区柿崎6108の1	平成26年2月28日
けんこう調剤薬局 魚沼店	小千谷市城内4丁目1-38	平成26年3月20日
大島薬局	十日町市卯574番地4	平成26年3月31日
エイケン堂薬局 あげぼの店	長岡市曙3丁目4番20号	平成26年3月31日

◎新潟県告示第865号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、新発田市の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

平成26年5月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 検査の対象となる特定計量器
計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器
- 2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時	検査場所	検査区域等
6月30日（月） 午前10時から正午まで	サン・ワークしばた	新発田市全域

7月1日(火) 7月2日(水) 7月3日(木) 7月4日(金)	午後1時から3時30分まで	新発田市地域交流センター			
7月7日(月)		サン・ワークしばた			
7月8日(火) 7月9日(水)		新発田市地域交流センター			
7月10日(木)		新発田市農業サポートセンター			
7月11日(金)		新発田市豊浦支所			
7月14日(月)		新発田市紫雲寺支所			
7月15日(火)		新発田市加治川支所			
7月16日から平成27年3月13日まで。ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月29日、12月30日、12月31日、平成27年1月2日を除く。		午前9時30分から正午まで 午後1時から3時30分まで		新潟県計量検定所	上記の未受検者
				特定計量器の所在の場所	特定計量器検定検査規則(平成5年通商産業省令第70号)第39条第1項に規定する特定計量器

3 実施機関

新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第866号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、小千谷市の川井土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成26年 5月23日

新潟県長岡地域振興局長

1 就任

理事	小千谷市大字川井2951番地	山本 浩 (理事長)
〃	〃 川井493番地	古田島 仁
〃	〃 川井新田577番地1	今井 敏夫
〃	長岡市西川口744番地	関 則昭
〃	小千谷市大字川井1026番地	関 元一
〃	〃 川井3155番地	田村 幸栄
〃	〃 川井2879番地	佐藤 吉栄
〃	〃 川井6112-1番地	秋山 和雄
〃	〃 川井1685番地2	関 悦郎
〃	〃 川井2902番地	佐藤 繁明
〃	〃 川井新田511番地	小林 謙太郎
〃	長岡市西川口2449番地	小宮山 利信
〃	小千谷市大字川井519番地	大矢 久
監事	〃 川井532番地1	佐藤 幸雄
〃	〃 川井3171番地	佐藤 洋一
〃	長岡市西川口2912番地	山田 利浩

就任年月日 平成26年 5月 6日

2 退任

理事	小千谷市大字川井2951番地	山本 浩 (理事長)
〃	〃 川井493番地	古田島 仁

〃	〃	川井新田522番地	小林 勉
〃		長岡市西川口744番地	関 則昭
〃		小千谷市大字川井534番地	丸山 敏昭
〃	〃	川井3122番地	川上 順平
〃	〃	川井新田577番地 1	今井 敏夫
〃		長岡市西川口2912番地	山田 利浩
〃		小千谷市大字川井2963番地	佐藤 満男
〃	〃	川井2879番地	佐藤 吉栄
〃	〃	川井1026番地	関 元一
〃		長岡市西川口1977番地	小宮山 和幸
〃		小千谷市大字川井5995番地 2	諏訪部 幸治
監事	〃	川井1683番地	関 信一郎
〃	〃	川井3171番地	佐藤 洋一
〃	〃	川井532番地 1	佐藤 幸雄

退任年月日 平成26年 5 月 5 日

◎新潟県告示第867号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、南魚沼市の南魚沼土地改良区の定款の変更を平成26年 5 月14日認可した。

平成26年 5 月23日

新潟県南魚沼地域振興局長

◎新潟県告示第868号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、中魚沼郡津南町の津南郷土地改良区の定款の変更を平成26年 5 月15日認可した。

平成26年 5 月23日

新潟県十日町地域振興局長

◎新潟県告示第869号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、佐渡市の長江川水系土地改良区の定款の変更を平成26年 5 月15日認可した。

平成26年 5 月23日

新潟県佐渡地域振興局長

◎新潟県告示第870号

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき、次の土地改良事業の計画を適当と決定したので、平成26年 5 月26日から平成26年 6 月20日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成26年 5 月23日

新潟県新潟地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
五泉市木越600番地 1 早出川土地改良区	五泉市 天神浦地区	区画整理事業	新規	土地改良事業計 画書の写し 定款の写し	五泉市役所	第48条

- この決定について異議があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に申し出ることができる。
- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内（決定について異議の申出を行った場合は、当該異議の申出に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内）に、新潟県を被告（訴訟においては知事が被告の代表者となる。）として新潟地方裁判所にこの決定についての取消しの訴えを提起することができる。

◎新潟県告示第871号

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき、次の土地改良事業計画の変更を適当と決定したので、平成26年 5 月26日から平成26年 6 月20日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成26年 5 月23日

新潟県上越地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
上越市 関川水系土地改良区	関川水系	維持管理事業	変更	土地改良事業変更計画書の写し	上越市役所、 上越市板倉区総合事務所、 上越市清里区総合事務所、 上越市三和区総合事務所 及び妙高市役所	第48条

- この決定について異議があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に申し出ることができる。
- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内（決定について異議の申出を行った場合は、当該異議の申出に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内）に、新潟県を被告（訴訟においては知事が被告の代表者となる。）として新潟地方裁判所にこの決定についての取消しの訴えを提起することができる。

◎新潟県告示第872号

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき、次の土地改良事業計画の変更を適当と決定したので、平成26年 5 月26日から平成26年 6 月20日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成26年 5 月23日

新潟県佐渡地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
佐渡市 国府川左岸土地改良区	国府川左岸	維持管理	変更	土地改良事業 変更計画書の 写し 定款の写し	佐渡市役所	第 48 条

- この決定について異議があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に申し出ることができる。
- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内（決定について異議の申出を行った場合は、当該異議の申出に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内）に、新潟県を被告（訴訟においては知事が被告の代表者となる。）として新潟地方裁判所にこの決定についての取消しの訴えを提起することができる。

◎新潟県告示第873号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年 5 月23日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 道路の種類 一般国道
- 路線名 353号
- 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
十日町市松之山字高畔1354番 1 から	新	8.0～22.4メートル	238.0メートル

同市松之山字道北1603番20まで	旧	7.2～16.3メートル	242.0メートル
-------------------	---	--------------	-----------

備考 路線の重用
一部区間県道松代天水島線と重用

◎新潟県告示第874号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年5月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 一般国道 353号
- 2 供用開始の区間 十日町市松之山字高畔1354番1から同市松之山字道北1603番20まで
- 3 供用開始の期日 平成26年5月23日

◎新潟県告示第875号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県糸魚川地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年5月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 西中糸魚川線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
糸魚川市大字中谷内字関屋川原 485 番 1 から 同市大字西中字経塚 1138 番 1 まで	新	(A) 3.6～27.0メートル	1453.3メートル
糸魚川市大字中谷内字関屋川原485番1から 同市大字西中字経塚1138番1まで		(B) 5.9～31.8メートル	1440.8メートル
糸魚川市大字中谷内字川原田1242番1から 同市大字西中字経塚1138番1まで		(C) 10.8～57.6メートル	1434.8メートル
糸魚川市大字中谷内字関屋川原 485 番 1 から 同市大字西中字経塚 1138 番 1 まで	旧	(A) 3.6～27.0メートル	1453.3メートル
糸魚川市大字中谷内字関屋川原 485 番 1 から 同市大字西中字経塚 1138 番 1 まで		(B) 5.9～31.8メートル	1440.8メートル

備考 上記(A)、(B)及び(C)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

公 告

登録販売者試験の実施について（公告）

薬事法（昭和35年法律第145号）第36条の4第1項の規定により、登録販売者試験を次のとおり実施する。

平成26年 5月23日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 試験日時

平成26年 9月12日(金)

午前10時00分から午後 3時30分まで

2 試験会場

新潟市西区五十嵐2の町8050番地

新潟大学 総合教育研究棟

3 試験方法、試験科目及び問題数

試験の方法は筆記試験とし、試験科目及び問題数は次のとおりとする。

試験科目	問題数
医薬品に共通する特性と基本的な知識	20問
人体の働きと医薬品	20問
主な医薬品とその作用	40問
薬事に関する法規と制度	20問
医薬品の適正使用と安全対策	20問

4 受験資格

試験を受けようとする者は、次のいずれかに該当する者でなければならない。

ア 旧大学令に基づく大学及び旧専門学校令に基づく専門学校において薬学に関する専門の課程を修了した者

イ 平成18年3月31日以前に学校教育法に基づく大学(短期大学を除く。)に入学し、当該大学において薬学の正規の課程を修めて卒業した者

ウ 平成18年4月1日以降に学校教育法に基づく大学に入学し、当該大学において薬学の正規の課程(同法第87条第2項に規定するものに限る。)を修めて卒業した者

エ 旧制中学若しくは高校又はこれと同等以上の学校を卒業した者であつて、1年以上薬局又は店舗販売業若しくは配置販売業において薬剤師又は登録販売者の管理及び指導の下に実務に従事した者

オ 4年以上薬局又は店舗販売業若しくは配置販売業において薬剤師又は登録販売者の管理及び指導の下に実務に従事した者

カ アからオまでに掲げる者のほか、一般用医薬品の販売又は授与に従事しようとするに当たりこれらの者と同等以上の知識経験を有すると知事が認めた者

5 受験手続

(1) 提出書類

ア 受験願書

イ 受験願書データ

ウ 写真

出願前6か月以内に撮影した無帽、上半身、正面向きのパスポートサイズ(4.5cm×3.5cm)のものを写真用台帳に貼り、必要事項を記入する。

エ 受験票

記入上の注意に従い、必要事項を記入する。

オ 受験資格を有することを証する書類(氏名が婚姻その他の理由により現在の氏名と異なる場合には、戸籍謄本又は抄本(発行後6か月以内のもの)を添付すること。)

(2) 受験手数料

15,000円を新潟県収入証紙により納付する(新潟県収入証紙は受験願書に貼り、消印はしないこと。)

(3) 受験願書の受付期間

平成26年6月16日(月)から7月11日(金)まで(日曜日、土曜日及び祝日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分まで。ただし、郵送による場合は書留とし、7月11日(金)の消印まで有効とする。

(4) 受験願書の受付場所

新潟県福祉保健部医薬薬事課、各地域振興局健康福祉(環境)部及び新潟市保健所

6 受験票の送付

受験願書を受理した後、後日、受験票(はがき)を受験者あてに送付する。

7 合格発表及び合格通知書の交付

(1) 合格発表

平成26年10月17日(金)午前9時に新潟県庁1階広報展示室前掲示板、各地域振興局健康福祉(環境)部、新潟市保健所及び県のホームページ(<http://www.pref.niigata.lg.jp/>)において合格者の受験番号を発表する。

(2) 合格通知書の交付

合格通知書は、平成26年10月17日(金)に合格者全員に郵送する。

8 試験結果の開示

受験者本人から試験結果について口頭による開示(簡易開示)請求があつた場合、次により開示する。

(1) 開示する項目

科目別得点及び総合得点

(2) 開示請求の受付期間

平成26年10月17日(金)から11月17日(月)まで(日曜日、土曜日及び祝日を除く。)

(3) 開示請求の場所

受験願書を提出した場所又は新潟県福祉保健部医務薬事課

9 その他

(1) 受験願書等の用紙は、平成26年6月6日(金)から新潟県福祉保健部医務薬事課、各地域振興局健康福祉(環境)部及び新潟市保健所で交付する。郵送による交付も行うが、締め切りは7月4日(金)までの必着分とする。

(2) 一旦納付した手数料は、返還しない。

(3) 試験当日、受験者は試験会場の構内には駐車できない。公共交通機関等を利用すること。

(4) 試験を受けようとする者が、提出書類に関し、虚偽又は不正の事実がある場合には、試験を受験することができない。

(5) 試験に合格した者において、虚偽若しくは不正の方法により受験したこと又は試験に際して不正の行為を行ったことが明らかになったときは、試験の合格を取り消す。

(6) 試験についての問い合わせは、新潟県福祉保健部医務薬事課、各地域振興局健康福祉(環境)部及び新潟市保健所にすること。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、線形加速器システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成26年5月23日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

線形加速器システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年8月31日(月)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

平成26年7月2日(水) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

平成26年7月3日(木) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年6月19日(木)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Medical Linear Accelerator [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:
4 : 00P.M. June 19, 2014
- (3) Date of bid opening:
9 : 00A.M. July 3, 2014
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital
Medical and Pharmaceutical Affairs Division
Department of Health and Social Welfare
Niigata Prefectural Government
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5973
E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、X線CT診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年5月23日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
X線CT診断装置 2式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成27年5月31日（日）
- (4) 納入場所
入札説明書による。
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室
電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成26年7月2日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成26年7月3日(木) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年6月19日(木)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があつたときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Computed Tomography Scanner System [2]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. June 19, 2014

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. July 3, 2014

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5973
E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、X線診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年5月23日

新潟県魚沼基幹病院事業
新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

X線診断装置 4式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成26年7月2日（水）午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成26年7月3日(木) 午前11時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年6月19日(木)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

General Radiographic System [4]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. June 19, 2014

(3) Date of bid opening:

11:00A.M. July 3, 2014

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、X線透視診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年5月23日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

X線透視診断装置 3式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成26年7月2日（水）午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成26年7月3日（木）午前10時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年6月19日(木)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

X-ray Fluoroscope Radiography System [3]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. June 19, 2014

(3) Date of bid opening:

10:00A.M. July 3, 2014

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、磁気共鳴診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成26年5月23日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

磁気共鳴診断装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日(日)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成26年7月2日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成26年7月3日(木) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年6月19日(木)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県魚沼基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Magnetic Resonance Imaging System [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. June 19, 2014

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. July 3, 2014

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950 - 8570

JAPAN

TEL: 025 - 280 - 5973

E-mail : ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、循環器用X線透視診断装置（心臓用）について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年5月23日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

循環器用X線透視診断装置（心臓用） 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

平成26年7月2日（水）午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

平成26年7月3日（木）午前10時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年6月19日（木）午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県魚沼基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Cardiovascular X-ray Angiography System [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:
4 : 00P.M. June 19, 2014
- (3) Date of bid opening:
10 : 00A.M. July 3, 2014
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital
Medical and Pharmaceutical Affairs Division
Department of Health and Social Welfare
Niigata Prefectural Government
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5973
E-mail : ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、頭腹部用X線透視診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年5月23日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
頭腹部用X線透視診断装置 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成27年5月31日（日）
- (4) 納入場所
入札説明書による。
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成26年7月2日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成26年7月3日(木) 午前10時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年6月19日(木)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Angiography System [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. June 19, 2014

(3) Date of bid opening:

10:00A.M. July 3, 2014

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Uonuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare
Niigata Prefectural Government
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5973
E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、ガンマカメラ その1について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成26年5月23日

新潟県魚沼基幹病院事業
新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ガンマカメラ 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日(日)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成26年7月2日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成26年7月3日(木) 午前11時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年6月19日(木)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Gamma Camera [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. June 19, 2014

(3) Date of bid opening:

11:00A.M. July 3, 2014

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、ガンマカメラ その2について、次のとおり

一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年5月23日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ガンマカメラ 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成26年7月2日（水） 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成26年7月3日（木） 午前11時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第

10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年6月19日(木)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Gamma Camera [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. June 19, 2014

(3) Date of bid opening:

11:00A.M. July 3, 2014

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成26年5月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 バロー下門前店

所在地 上越市関川東部下門前土地区画整理事業地内26街区5外

設置者 株式会社バローほか1者

2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更(大規模小売店舗を設置する者の変更)に関する届出

公告日 平成26年1月14日

3 意見の概要

(1) 上越市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業振興課

5 縦覧期間

平成26年5月23日から平成26年6月23日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成26年5月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 バロー下門前店

所在地 上越市関川東部下門前土地区画整理事業地内26街区5外

設置者 株式会社バローほか1者

2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定による変更（大規模小売店舗内の店舗面積の合計の変更及びその他の変更）に関する届出

公告日 平成26年1月14日

3 意見の概要

(1) 上越市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業振興課

5 縦覧期間

平成26年5月23日から平成26年6月23日まで

総合評価一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2第3号の規定により、新潟県財務会計システム運用管理業務委託契約について、次のとおり総合評価一般競争入札を行う。なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年5月23日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 業務の名称

新潟県財務会計システム運用管理業務

2 総合評価一般競争入札の内容

本入札の内容については、新潟県財務会計システム運用管理業務に係る入札説明書（以下「入札説明書」という。）及び新潟県財務会計システム運用管理業務委託調達仕様書（以下「調達仕様書」という。）に定めるところによる。

3 入札説明書及び調達仕様書を交付する期間及び場所並びに本入札に関する問合せ等

(1) 交付期間

平成26年5月23日（金）から平成26年6月6日（金）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

- (2) 交付場所
新潟県出納局管理課システム管理係（新潟県新潟市中央区新光町4番地1）
- (3) 質問書の提出
入札説明書に定めるところによる。
- 4 本入札に係る参加資格の確認
本入札に参加することを希望する者は、以下に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。
この場合において、以下に定めるところに従わなかった者及び下記6に定める資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。
- (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出
- ア 提出期限 平成26年6月27日(金) 午後5時15分まで
- イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局管理課システム管理係
- ウ 提出方法 本人（法人にあっては代表権限を有する者。共同企業体にあっては代表構成員（代表構成員が法人の場合は、当該法人の代表権限を有する者）。以下同じ。）又はその代理人の持参による。
- エ 提出書類 入札説明書による。
- (2) 参加資格の確認結果の通知
本入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。
- ア 通知日時 平成26年7月4日(金) 午後4時
- イ 通知場所 (1)イに定める場所
- 5 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 平成26年7月25日(金) 午前10時
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県入札室
- 6 入札に参加する者に必要な資格
本入札に参加できる者は、一の個人又は法人若しくは共同企業体であって、それぞれ次に掲げる要件すべてを満たしている者でなければならない。
- (1) 個人又は法人
- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- イ 次のいずれにも該当しない者であること。
- (ア) 平成26年5月23日時点において民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てをされている者。
- (イ) 平成26年5月23日時点において会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立てをされている者。
- ウ 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては新潟県の県税納税証明書（未納がないことを証明したものに限る。）を提出した者であること。
- エ 新潟県が先に業務の委託をした「新潟県財務会計システム運用委託業務調達仕様書作成業務」の受託者でないこと。
- オ 調達仕様書における「7 応札条件(1)ア、オ、カ及びキ」の実績を有する者であること。
- カ 本入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- キ 本入札に関して、(2)に定める共同企業体の構成員となっていない者であること。
- ク 4に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- ケ 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (2) 共同企業体
- ア (1)アからエに掲げる要件のすべてを満たす個人又は法人により自主的に結成されたものであり、構成員間で次の事項を定めた協定書を締結していること。なお、締結した協定書又はその写しと共同企業体一覧表を一部提出すること。

- (ア) 目的
- (イ) 共同企業体の名称
- (ウ) 構成員の名称及び所在地
- (エ) 代表者の名称、権限
- (オ) 構成員間の出資割合
- (カ) 各構成員の責任
- (キ) 取引金融機関
- (ク) 業務履行中における構成員の脱退に関する措置
- (ケ) 業務履行中における構成員の破産又は解散に対する措置
- (コ) 共同企業体解散後の瑕疵担保責任
- (ク) その他必要な事項

イ 構成員の数が4者以内であること。

ウ 共同企業体の代表者が、(1)オ及びカに掲げる要件を満たしていること。

エ 共同企業体の出資比率が最大である者が代表者であること。ただし、出資比率が最大の者が複数ある場合は、いずれかの者が代表者となること。

オ 共同企業体を構成するいずれの者も、本入札に参加する他の共同企業体の構成員となっていないこと。

カ 4に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

キ 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札
- (3) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

財務規則第41条の規定に基づき、自己の見積もった契約希望金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

財務規則第41条の規定に基づき、契約金額の100分の10に該当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を提出すること。ただし、代理人が持参する場合は委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、3(2)に定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1の業務名及び5(1)の入札執行日時を記載したものに限る。)をもって、5(1)の入札執行日前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、

入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

本公告に示した競争入札参加資格を有すると当県が判断した入札者であり、かつ予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち、別紙落札者決定基準により当県にとって最も有利な申込みを行った者を落札者とする。

〈落札者決定基準〉

ア 技術点及び価格点の和が最高の者を落札者とする。

合計点が最高の者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

イ 技術点及び価格点は、別紙評価基準表に基づき、新潟県財務会計システム運用管理業者総合評価委員会が採点する。

なお、技術点の採点の前に、入札説明書に基づき別途提出する企画提案書について、各入札参加者が新潟県財務会計システム運用管理業者総合評価委員会に対し内容説明（プレゼンテーション）を行うものとする。

11 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等及び企画提案書の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等及び企画提案書の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等及び企画提案書は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等及び企画提案書は、返還しない。

(2) その他

ア 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

ウ 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」の提出が必要となる。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

なお、新潟県財務会計システム運用管理業務入札参加資格者で、資格審査申請時に当該誓約書を提出済みの者は提出不要とする。

エ その他詳細は入札説明書による。

12 Summary

(1) Project Description:

Operation and administration of financial accounting system

(2) Time and Place of bidding:

10:00 a.m. July 25, 2014

Niigata Prefectural Office, Bidding Room

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, JAPAN

(3) For more information contact:

Administrative Affairs Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata

950-8570, JAPAN

**新潟県財務会計システム運用管理業務委託
落札者決定基準**

平成 26 年 5 月

新潟県出納局管理課

1 概要

新潟県（以下「本県」という。）における「財務会計システム運用管理業務委託」の調達（以下「本調達」という。）に係る落札者の決定については、本資料によるものとする。

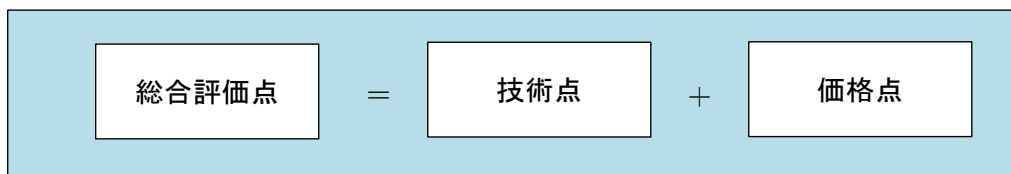
2 落札者決定基準

次の(1)から(3)の要件をすべて満たしている者のうち、「3 総合評価点の算出方法」によって得られた総合評価点の最も高い者を落札者とする。なお、総合評価点が最高の者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

- (1) 入札説明書に定める競争入札参加資格をすべて満たしていること。
- (2) 別添「評価基準表」において明示する「評価区分」のうち、必須項目の要件をすべて満たしていること。
- (3) 入札価格が予定価格の範囲内であること。

3 総合評価点の算出方法

本調達における総合評価点は、入札者の技術的要件に係る得点（以下「技術点」という。）と、入札者の入札価格に係る得点（以下「価格点」という。）の合計値により算出する。



The diagram illustrates the calculation of the total evaluation score. It consists of a light blue rectangular box containing three white rectangular boxes. The first box on the left contains the text '総合評価点' (Total Evaluation Score). To its right is an equals sign '='. The second box contains '技術点' (Technical Points). To its right is a plus sign '+'. The third box contains '価格点' (Price Points).

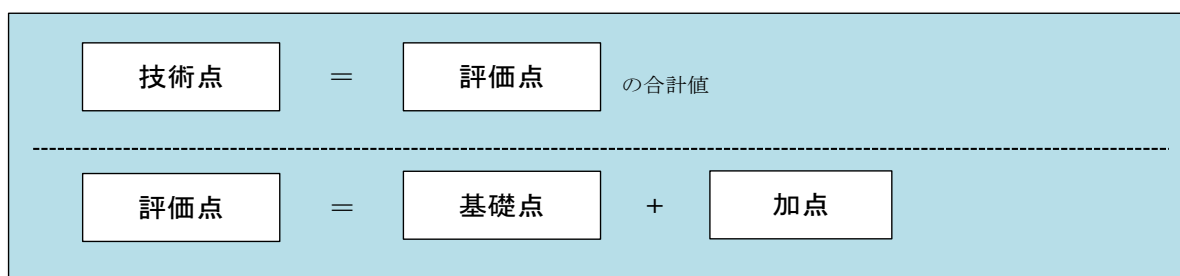
(1) 得点配分

技術点と価格点の配分は次のとおりとする。

技術点	500点
価格点	250点

(2) 技術点の算出**ア 技術点の算出**

技術点は、基礎点及び加点により構成される評価点の合計値とする。



なお、各入札者に与える技術点は、本県が「新潟県財務会計システム運用管理業者総合評価委員会設置要綱」に基づいて設置する「新潟県財務会計システム運用管理業者総合評価委員会」（以下「評価委員会」という。）の各委員によって算出された技術点の平均点（少数点以下第1位を四捨五入したもの）とする。

ただし、評価委員の過半数の者が、企画提案書の内容が別添「評価基準表」に示す必須要件を満たしていないと判断した場合、その企画提案書を失格とし、技術点は一切与えない。

イ 評価点の算出

評価点を構成する基礎点及び加点は、以下のとおり算出する。

(ア) 基礎点の算出

基礎点は、別添「評価基準表」の細項目のうち、評価区分が「必須」とある事項について設定されている。このうち、企画提案書の内容が別添「評価基準表」に示す要件を満たす場合に「基礎点」を付与するものとする。

(イ) 加点の算出

加点は、別添「評価基準表」の細項目のうち、評価区分が「任意」とある事項について設定されており、企画提案書の内容に応じて付与するものとする。評価については、以下に示す評価ランクに従うものとし、AからEの5段階で評価を行う。

評価ランク	企画提案内容	加点
A	非常に優れている	配点の 100%
B	優れている	配点の 70%
C	普通	配点の 50%
D	やや劣る	配点の 20%
E	かなり劣る	配点の 0%

【加点算出例】

別添「評価基準表」内の細項目「適切な要員数、配置が確保されている。(配点 25)」に関して、評価ランク B の評価を受けた場合の加点

→ $25 \times 0.7 = 17.5$

⇒少数点以下第 1 位を四捨五入し、18 (点)

※ 評価基準表「2 業務実績等 (3)及び(4)」について

評価基準表の評価区分が「任意」となっている細項目については、原則として上記のとおり、提案内容に応じて A～E のいずれかの評価をするが、評価基準表「2 業務実績等 (3)及び(4)」については、以下のとおり評価を行う。

・「2 業務実績等 (3)及び(4)の評価方法：

企画提案書の内容が評価基準表の細項目の要件を満たしていれば 10 点を付与し、要件を満たしていなければ 0 点とする。

(3) 価格点の算出

価格点は、入札額が予定価格の範囲内である場合に、以下の式に基づいて算出することを基本とする。

$$\begin{aligned} \text{価格点} &= \text{価格点の満点 (250 点)} \times \frac{\text{偏差値}}{100} \\ \text{偏差値} &= \frac{\left(\text{入札額} - \text{入札額の平均} \right)}{\text{標準偏差}} \times -10 + 50 \\ \text{標準偏差} &= \sqrt{\frac{\left(\left(\text{入札額} - \text{入札額の平均} \right) \right)^2 \text{の全入札者分の総和}}{\text{入札者数}}} \end{aligned}$$

ただし、入札者が2者の場合は、以下の式に基づいて価格点を算出する。

$$\begin{aligned} \text{価格点} &= \left[\text{価格点の満点 (250 点)} \times \frac{\text{修正偏差値}}{100} \times 2 \right. \\ &\quad \left. + \text{価格点の満点 (250 点)} \times \left(1 - \frac{\text{入札額}}{\text{予定価格}} \right) \right] \div 3 \\ \text{修正偏差値} &= 50 - \frac{\text{偏差値の差の絶対値}}{2} \times \frac{\text{入札額} - \text{他者の入札額}}{\text{予定価格}} \end{aligned}$$

入札者が1者のみの場合、又はすべての入札者の入札額が同額の場合は、価格点を一律125点とする。

4 技術点及び価格点の採点者

技術点及び価格点の採点は、評価委員会が行う。

評価基準表

技術点

評価項目	企画提案書作成要領該当項目	細項目	評価区分	評価点		
				基礎点	加点	評価点の満点
1 基本姿勢 (10点)	1 (1) イ	(1) 本県における財務会計システムの安定稼働の重要性を十分認識し、責任をもって運用保守業務を遂行する姿勢が示されている。	必須	5	-	5
		(2) 運用保守業務の遂行過程で発生する課題とその対応策が、事業者の実績や経験を踏まえて記述されている。	必須	5	-	5
2 業務実績等 (80点)	1 (1) ウ	(1) 地方自治体などの公共団体における500名以上の利用者が利用する会計システムの開発業務及び運用保守業務の実績がある。	必須	5	-	5
		(2) 都道府県、政令指定都市における財務会計システムの開発業務及び運用保守業務の実績の程度。	任意	-	0~20	20
		(3) ISO9001の認証を取得している。	任意	-	10	10
		(4) ISO/IEC27001の認証を取得している、もしくはプライバシーマークの使用許諾を得ている。	任意	-	10	10
		(5) AIST包括フレームワークを使用して開発された情報システムの運用保守業務の実績もしくは開発業務の実績を有している。	任意	-	0~10	10
		(6) Web方式のネットワークシステムの開発業務、運用保守業務の実績がある。	必須	5	-	5
		(7) 本システムで使用されているオペレーティングシステム、データベース、運用管理ソフトを使用した情報システムの開発業務及び運用保守業務の実績がある。	必須	5	-	5
		(8) COBOL、Java、Java Script、XMLを使用した情報システムの開発業務の実績がある。	必須	5	-	5
		(9) 会社規模や業務実績から、本調達範囲を超える大規模なシステム改修が必要となった場合でも、実施体制を整備して本システムの改修や動作検証等必要な対応を行い得る事業者であると認められる。	任意	-	0~10	10
3 実施体制 (145点)	1 (1) エ	(1) 適切な要員数、配置が確保されている。	任意	-	0~25	25
		(2) 事業者の十分なバックアップ体制が確保されている。	任意	-	0~25	25
		(3) 調達仕様書「7 応札条件 (2) 要員の資格及び経験等 ア 管理責任者」に示す要件を満たしている。	必須	5	-	25
		(4) 上記(3)に示す要件をすべて満たした上で、さらにそれ以上の資格、経験等がある。	任意	-	0~20	
		(5) 調達仕様書「7 応札条件 (2) 要員の資格及び経験等 イ SE」に示す要件を満たしている。	必須	5	-	25
		(6) 上記(5)に示す要件をすべて満たした上で、さらにそれ以上の資格、経験等がある。	任意	-	0~20	
		(7) 調達仕様書「7 応札条件 (2) 要員の資格及び経験等 ウ オペレータ」に示す要件を満たしている。	必須	5	-	25
		(8) 上記(7)に示す要件をすべて満たした上で、さらにそれ以上の資格、経験等がある。	任意	-	0~20	
		(9) 事業者と県の役割分担、責任の所在等が明確になっている。 (特に共通基盤システムとの作業項目の切り分けができています。)	任意	-	0~10	10
		(10) 地元事業者の活用が図られている。	任意	-	0~10	10
4 要員育成計画 (40点)	1 (1) オ	(1) 運用保守業務を円滑に開始することを可能とする、適切な要員育成計画が示されている。	任意	-	0~40	40
5 障害対応 (70点)	1 (1) カ	(1) 障害からの素早い復旧について有効な対策が提案されている。	任意	-	0~70	70
6 管理業務 (40点)	1 (1) キ	(1) 運用保守業務を確実に遂行するための各種管理業務の実施方法が具体的に示されている。	任意	-	0~40	40
7 情報セキュリティ対策 (50点)	1 (1) ク	(1) 運用保守業務を実施する上で情報セキュリティを確保するための対応策について、具体的な提案がある。また、運用保守業務において想定される脅威を定義し、リスク回避・軽減のための対応方法が示されている。	任意	-	0~50	50
8 提案 (35点)	1 (1) ケ	(1) 調達仕様書とは別に、財務会計システムの品質向上及びリスク軽減等に資する事業者独自の提案が示されている。	任意	-	0~35	35
9 全体経費 (30点)	1 (1) コ	(1) 全体経費について、提案内容とバランスのとれた内容となっている。	任意	-	0~15	15
		(2) 要員ごとの工数、単価、その他経費が示されており、その内容が妥当である。	任意	-	0~15	15
技術点(満点)				45	0~455	500

新潟県企業局管理規程第5号

新潟県電気事業の電気工作物保安規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成26年5月23日

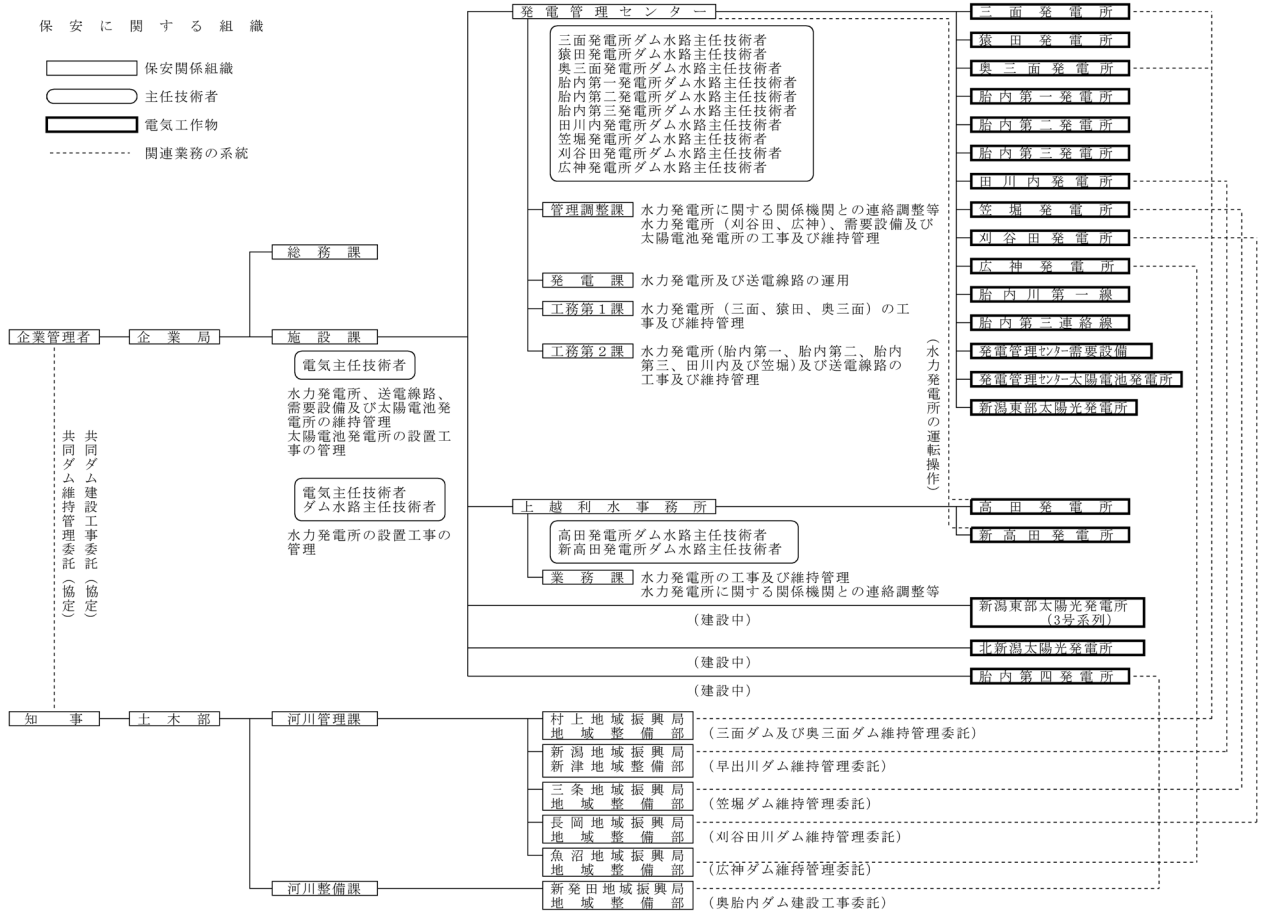
新潟県企業管理者 早 福 弘

新潟県電気事業の電気工作物保安規程の一部を改正する規程

新潟県電気事業の電気工作物保安規程(昭和61年新潟県企業局管理規程第4号)の一部を次のように改正する。

別表第1を次のように改める。

別表第1(第4条関係)



附 則

この規程は、公布の日から施行する。

選挙管理委員会規程

新潟県選挙管理委員会規程第3号

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成26年5月23日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程

公職選挙法等執行規程（平成7年新潟県選挙管理委員会規程第2号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分を加える。

改正後			改正前		
別表第2（老人ホーム）			別表第2（老人ホーム）		
市区町村名	老人ホームの名称	所在地	市区町村名	老人ホームの名称	所在地
(略)			(略)		
燕市	(略) 介護付有料老人ホーム ロングライフあいこう燕	(略) 燕市小高1148	燕市	(略) 介護付有料老人ホーム ロングライフあいこう燕	(略) 燕市小高1148
	<u>地域密着ユニット型</u> <u>介護福祉施設 はな</u> <u>広場・しまかみ</u>	<u>燕市横田9948番</u> <u>地1</u>			
(略)			(略)		

附 則

この規程は、公布の日から施行する。